

## 2. 愛媛県のコミュニティ・ビジネスについて ～小考察～

コミュニティ・ビジネスは、行政では解決することが難しい地域の課題に対して、住民自らが主体となり地域の課題にビジネス的要素を取り入れて解決するものであり、地域雇用の拡大や地域社会の自立、地域コミュニティの再生などの社会、経済効果が期待されている。また、活動主体である地域住民には、社会貢献に対する満足感や、生きがい、働きがいを与えてくれるものである。

近年では、こうしたコミュニティ・ビジネス支援の取り組みが全国各地で見られるようになってきており、コミュニティの再生手法や、新しい産業形態としても注目されている。

### (1) 愛媛県におけるコミュニティ・ビジネスの支援状況について

愛媛県では、南予地域活性化策の一環として「南予地域密着型ビジネス創出支援事業」を立ち上げ、平成17年度から県宇和島地方局に支援コーディネーターを配置す

るとともに、創業のノウハウを学ぶワークショップの開催や、初期的経費に対する補助事業を創設し、地域密着型ビジネスのサポートを行っている。

支援コーディネーターは、地域の中からビジネスシーズを発掘し、磨き上げ、事業をトータルコーディネートする役割を担っている。地域資源をビジネスに転化するためには「地域資源をどのようにして見つけるか」「発掘した地域資源をどのように商品化するか」「どのように販売していくか」といったことが課題になってくるが、コーディネーターは、こういった課題を解消し、地域の資源を地域の魅力に変えていく力を影で支えている。

次に、初期的経費に対する補助事業として「南予地域密着型ビジネス創出事業費補助金」がある。これは、地域や家庭に内在する課題やニーズに対応するビジネスや、自然や農林水産物など地域資源を活用するビジネスを創業しようとする場合に、初期的経費の2分の1（最大100万円まで）を助成するもので、これまでに17件の事業が採択されている。

南予地域密着型ビジネス創出支援事業費補助金採択案件

番号	事業地域 (組織形態)	事業テーマ	事業概要
1	内子町 (企業組合)	農業者による松山における産直市開催事業	内子町内の農業生産者有志が都市部（松山市）において、自らの商品を自ら販売する自立型農産物直売ビジネスに取り組む
2	宇和島市 (有限会社)	休耕田を利用したどじょうの養殖・販売事業	耕作者の高齢化や減反政策により増加する休耕田を有効活用し、新たな特産品による地域活性化を図るため、どじょうの養殖・販売に取り組む
3	内子町 (NPO)	レトロバスを活用した観光・貸切バス事業	町並博の成果を引き継ぎ、内子町の活性化を図るため、レトロバスの本格運行などの観光まちづくり事業に取り組む
4	愛南町 (株式会社)	海藻類（トサカノリ等）の加工販売事業	愛媛大学と共同開発した海藻類（トサカノリ等）と二枚貝の混合養殖技術を用いて、収穫した海藻類（トサカノリ等）の加工販売に取り組み、新たな産地化を目指す
5	西予市 (株式会社)	高冷地野菜の栽培・加工・販売事業	産直組合から会社組織へと体制を強化して耕作放棄地を自社農園とし、野菜の増産と安定供給に努めるとともに、惣菜加工等にも本格的に取り組むなど、農業やその関連事業の展開により地域の活性化を図る
6	西予市 (株式会社)	地域特産品（宇和米、新城産サトイモ等）を活用した新加工商品製造・販売事業	新城産サトイモや宇和米等の地域特産品を活用した惣菜や味噌、レトルトごはん、餅、煎餅等の加工商品の製造・販売を行う